

# 和歌山大学観光学部のカリキュラム設計と初年次教育

小 畑 力 人

## はじめに

和歌山大学は国立大学初の観光学部を設置（2007年11月末設置認可，2008年4月開設）した。現下の高等教育状況のなかで，国立大学の新学部設置は稀少事例である。国家政策としての観光に国立の高等教育機関として果たすべき役割が問われるなかで，教育研究組織を新しく創るにあたって，従来の国立大学の枠組みを超える教育プログラムとカリキュラムを設計することをめざした。

2007年4月，学部設置に先行して経済学部に関光学科を開設，入学した80名の学生に対する初年次教育に取り組んできた。本稿は，初年次教育の実践報告を含めて，国立の高等教育機関として学士課程における観光学教育の構築と人材育成に果たすべき役割と今後の課題について考察する。

## 1 国立大学法人化と観光学部

### ・法人化以降の国立大学改革

国立大学法人化は，学長のリーダーシップとトップマネジメントによる自主的・自立的な大学改革を可能にした。そして，研究・教育・地域貢献，この大学の3つのミッションにおいて，法人化以降の国立大学は学生と地域により目を向け始めた。そして，各国立大学が策定した「中期目標・中期計画」の遂行状況に対する毎年の点検・評価によって，旧来の「教授会自治」のバリアを“突き崩す”場面も見られるようになった。例えば，国公私立大学に共通の“重い”課題である教員評価制度の導入が中期目標・中期計画の遂行に関して進展していること等を挙げることができる。このような「プラン・ドゥ・チェック」そして「アクション」への文脈は，大学の「改革履歴」のポートフォリオと言えよう。

### ・オンリーワン戦略と国立大学初の観光学部設置

法人化にともなって国立大学の様々な規制が緩和され，大学の「競争的環境」のなかで国立大学間の競争も激化した。今日，「格差社会」が問題になっているが，国立大学をめぐっては，旧7帝大や旧制11官立大学などの“ひと・もの・かね”の資源豊かな大学と資源に乏しい小規模地方国立大学との「格差」の拡がり指摘されている。そのなかで，“ひと・もの・かね”の資源に恵まれた大学は，ナンバーワン競争を繰り広げているが，小規模地方国立大学に「参加の機会」が与えられているとは考え難い。そこで，選ぶべきはオンリーワン戦略となる。和歌山大学は，「S

S（スチューデント・サティスファクション：学生満足度向上）」を掲げ、地方にあって個性が輝く「オンリーワン戦略」を展開している。

そのオンリーワン戦略の中軸が国立大学初の観光学部を創設する取組である。和歌山大学が観光学部の設置構想を社会的に公表したのは、国立大学法人化から間もない2004年5月の定例学長記者会見の場であった。それから4年間と言う異例のスピードで和歌山大学の観光学部は設置されたのである。

## 2 高等教育機関における観光教育の現状

### ・ 観光を設置する大学・学部

表1は観光系の学部・学科等を設置する大学・大学院の一覧である。多くは私立大学であるが、2006年、国立大学に初めて2大学（山口大学・琉球大学）に観光系学科が設置され、2007年、和歌山大学も経済学部に関光学科を開設するところとなった。公立大学では、高崎経済大学と奈良県立大学に学科が設置されている。観光系の学部や学科、コース等を設置している大学数は、2007年4月設置を含めて34大学である。しかし、1,214大学（国立87大学・公立86大学・私立553大学・短大488大学：2005年度学校基本調査より）の設置数と入学者数が約68万名を数える日本の大学教育にあって、観光学を対象とする教育・研究を展開している大学が極めて限られているのが現状である。これは、観光学および周辺諸科学との学際的研究が時代と社会の要請に照らして大きく立ち遅れていることを物語るものであり、人材育成の面からも憂慮すべき問題である。

次に、観光学系の大学院の設置状況を見ると、1998年の立教大学に続き札幌学院大学、東洋大学に設置され、2007年には、北海道大学に国立大学初の大学院・国際広報メディア・観光学院、観光創造専攻がスタートした。なお、大学院に於いて観光関連の研究教育を実施している事例として、筑波大学大学院・芸術研究科世界遺産専攻や立命館アジア太平洋大学（APU）大学院ツーリズム&ホスピタリティ・インスティテュート等を挙げることができる。また、一橋大学大学院MBAに観光にアプローチする「ホスピタリティ・マネジメント・プログラム」の設置準備（2009年4月開設予定）が進められている。

### ・ 戦後日本の高等教育政策と観光系大学・学部の設置

表の観光関連学部・学科を設置している大学一覧で、その設置年度を見ることにする。立教大学観光学部が、社会学部に観光学科として日本で初めて設置されたのが1967年であり、次に横浜商科大学商学部の貿易・観光学科が1974年に設置されている。ここで注視されるのが、流通経済大学社会学部国際観光学科の1993年の設置まで、実に20年のブランクがあることだ。

この20年のブランクに関して見ておかなければならないのは、大学・学部の設置などをめぐる戦後の高等教育（大学・短大等）の規模政策の変遷との関わりである。立教大学の社会学部に観光学科が設置された当時は、第一次ベビーブーム世代（団塊の世代）が大学に進学し、急激な高等教

和歌山大学観光学部設置記念論集

[表1] 観光関連学部・学科等を設置している大学・大学院一覧

(大学)

開設年度	設置形態	大学名	学部名	学科名	入学定員数	備考
昭和42年 (1967年)	私立	立教大学	観光学部	観光学科	160	学部設置は、平成10年
昭和49年 (1974年)	私立	横浜商科大学	商学部	貿易・観光学科	80	
平成5年 (1993年)	私立	流通経済大学	社会学部	国際観光学科	120	
平成6年 (1994年)	私立	北海商科大学 (旧:北海学園北見大学)	商学部	観光産業学科	50	平成18年度から名称変更
		名桜大学	国際学部	観光産業学科	115	
平成9年 (1997年)	私立	阪南大学	国際コミュニケーション学部	国際観光学科	120	
		岡山商科大学	商学部	国際観光学科		(平成17年度学生募集停止)
平成11年 (1999年)	私立	札幌国際大学	観光学部	観光学科	150	
		岐阜女子大学	文学部	観光文化学科		(平成17年学生募集停止)
		九州産業大学	商学部第一部	観光産業学科	150	
			商学部第二部	観光産業学科	50	
平成12年 (2000年)	私立	川村学園女子大学	人間文化学部	観光文化学科	70	
		大阪観光大学 (旧:大阪明浄大学)	観光学部	観光学科	190	平成18年度から名称変更
		長崎国際大学	人間社会学部	国際観光学科	200	
平成13年 (2001年)	公立	奈良県立大学	地域創造学部	観光経営学科	40	
	私立	東洋大学	国際地域学部	国際観光学科	200	
		鈴鹿国際大学	国際学部	観光学科	70	
		京都嵯峨芸術大学	芸術学部	観光デザイン学科	40	
		流通科学大学	サービス産業学部	観光・生活文化事業学科	100	
平成15年 (2003年)	私立	桜花学園大学	人文学部	観光文化学科	60	
平成17年 (2005年)	国立	山口大学	経済学部	観光政策学科	30	
		琉球大学	法文学部	観光科学科	40	
	私立	明海大学	ホスピタリティ・ツーリズム学部	ホスピタリティ・ツーリズム学科	200	
		熊本学園大学	商学部第一部	ホスピタリティ・マネジメント学科	80	
平成18年 (2006年)	公立	高崎経済大学	地域政策学部	観光経営学科	120	
	私立	城西国際大学	観光学部	ウェルネスツーリズム学科	120	
		帝京大学	経済学部	観光経営学科	140	
		立教大学	観光学部	交流文化学科	145	
		松本大学	総合経営学部	観光ホスピタリティ学科	100	
		西南女子学院大学	人文学部	観光文化学科	60	

3,000

開設年度	設置形態	大学名	学部名	学科名	入学定員数	備考
平成19年 (2007年) 設置予定	国立	和歌山大学	経済学部	(観光学科)	(80)	
	私立	玉川大学	経営学部	(観光経営学科)	(80)	
		長野大学	(環境ツーリズム学部)	(環境ツーリズム学科)	(120)	
		平安女学院大学	(国際観光学部)	(国際観光学科)	(90)	
		神戸夙川学院大学	(観光文化学部)	(観光文化学科)	(200)	

(570)

(大学院)

開設年度	設置形態	大学名	学部名	学科名	入学定員数	備考
平成10年 (1998年)	私立	立教大学・大学院	観光学研究科	観光学専攻	40	
平成13年 (2001年)	私立	札幌国際大学・大学院	観光学研究科	観光学専攻	10	
平成17年 (2005年)	私立	東洋大学・大学院	国際地域学研究科	国際観光学専攻	10	

60

開設年度	設置形態	大学名	学部名	学科名	入学定員数	備考
平成19年 (2007年) 設置予定	国立	北海道大学・大学院	(国際広報メディア・ 観光学院)	(観光創造専攻)	(18)	

(18)

資料：国土交通省作成（文部科学省より情報提供、設置予定の大学・大学院の入学定員は各校HPより確認）

育規模の拡大と進学率の上昇をみた時期であった。大学進学率が1966年の15%から1972年には30%を超えた。日本の高等教育が、世界的に著名な高等教育の研究者であるマーチン・トロウの言うエリート段階からマス段階に移行した時代である。その後、1975年に私学助成法が成立するが、その1970年代の中期以降、高等教育規模の抑制策が基調となる時代が長く続いたことは、よく知られた事実である。

これは高等教育の「規模の抑制による質の担保」の時代と評されるところである。この時期、観光分野に限らず新しい大学・学部を設置することは容易ではなかった。その後、1986年からの第二次ベビーブーム世代（団塊ジュニア）の大学進学希望者の急増期を迎え、恒常定員と臨時定員による入学定員増、高等教育規模の拡大が図られた。あわせて、新しい大学や新学部・学科の設置が認可されたが、認められたのは情報や国際あるいは医療系など「抑制の例外」と言われる分野に限定されていた。

1992年（平成4年）の205万名をピークとして、大学進学年齢である18歳人口は減少期を迎えた。大学「冬の時代」の到来である。但し、この「冬」に春が訪れることはない。大学の顧客である18歳人口の再びの増加は将来にわたって予測されないからである。「冬の時代」どころか「氷河期」と評される所以である。ここで、観光系の大学・学部の新設が一つのトレンドとなるのは、この時期からであることに着目する必要がある。その「大学氷河期」で最も危機的なセクターとなった短期大学の「生き残り」をかけた「四大転換」、4年制大学への改組のなかで観光が選択される事例が多く見られた。このような大学の「生き残り戦略」も動機としつつ、大学設置基準の大綱化に始まる1990年代の高等教育における規制緩和の文脈が、観光系に限らず大学・学部の新設や改組・転換を可能にしたのである。

日本の高等教育機関に於ける、観光研究・教育組織の整備や観光人材育成の立ち遅れが指摘されるところであるが、これまで見てきたように、観光に限らず学部・学科の設置や規模拡大を長期間に亘って抑制（禁止）してきた戦後の高等教育政策との関りを抜きにして論じることはいかならない。国公立大学に観光系の教育研究組織が設置されたのは最近であり、私立大学でもいわゆるブランド私大での設置事例は少ない。そのような事情が現状として指摘されるところであるが、観光産業に於ける優秀な人材の不足や観光に関する研究者養成の遅れという結果を導き出している一因と考えられる。また、その文脈で観光に関する学問が、日本では欧米など海外の大学に比して、学問としては多分にその意義を認められていない様相もあることを否定できない現実の説明にもなると考える。

#### ・ 観光を設置する大学・学部と大学入試ランキングに見るポジショニング

観光系の学部・学科を設置する大学は、どのようなポジションにあるのだろうか。大学のポジショニングの分かり易い指標の一つが、大学受験のいわゆる偏差値である。ここでは、観光系の大学・学部・学科等で大きな比率を占める私立大学を見ることにする。次ページの表2は、河合塾が作成した『2007年度大学入試難易ランキング表』（2006年11月発行「栄冠を目指して」収録）か

〔表2〕 私立大学入試難易ランキング表

難易 ランク	大 学	学 部	学 科	コ ー ス	入学試験方式
60.0	立教	観光	観光		全学部日程・個別日程
	立教	観光	交流文化		全学部日程・個別日程
57.5					
55.0					
52.5					
50.0	同志社女子	現代社会	社会システム	京都・観光学	前期3教科・前期2教科
47.5	文教	国際	国際関係	観光ビジネス	A日程1期
	東洋	国際地域	国際観光	旅行産業、ホスピタリティ、他	C方式
45.0	阪南	国際コミュニケーション	国際観光		前期
42.5	阪南	国際コミュニケーション	国際観光		中期
	東洋	国際地域	国際観光	旅行産業、ホスピタリティ、他	A方式
	京都橘	文化政策	文化政策	観光・まちづくり	前期A日程
	熊本学園	商	ホスピタリティ・マネジメント		A日程
40.0	流通科学	サービス産業	観光・生活文化事業	観光事業コース	A2方式
	明海	ホスピタリティ・ツーリズム	ホスピタリティ・ツーリズム	ホスピタリティマネジメント、ツーリズムマネジメント	A日程
	帝京	経済	観光経営		期・期
	京都橘	文化政策	文化政策	観光・まちづくり	前期B日程
37.5	流通科学	サービス産業	観光・生活文化事業	観光事業コース	A3方式・S方式
	駿河台	文化情報	文化情報	観光サービス	A方式・B方式
	淑徳	国際コミュニケーション	人間環境、経営コミュニケーション、文化コミュニケーション	観光ツーリズム	A方式
	京都光華女子	文学	日本語日本文学	京都学・観光文化	前期
	九州産業	商	第一部 観光産業		前期
35.0	流通経済	社会	国際観光		A方式 期・B方式 期
	横浜商	商	貿易・観光		前期
	松本	総合経営	観光ホスピタリティ		A
	北海商	商	観光産業		一般
	羽衣国際	産業社会	キャリアデザイン	観光マネジメント	A日程
	西南女学院	人文	観光文化	ツーリズム、ビジネス	前期
35.0	鈴鹿国際	国際	観光	観光まちづくり、ホスピタリティ・ビジネス、他	期・期
	城西国際	観光	ウェルネスツーリズム		2科目・高得点2科目
	愛知東邦学園	経営	地域ビジネス	観光ビジネス	期・期
	神戸山手	人文	都市交流	観光・国際文化、まちづくり・神戸学	A日程
	神戸夙川学院	観光文化	観光文化	歴史文化ツーリズム、環境・グリーンツーリズム、ホテルマネジメント、他	A日程・B日程
	神戸国際	経済	都市文化経済	観光学	A方式
	京都嵯峨芸	芸術	観光デザイン	アーバンツーリズム、エコツーリズム、ヘリテージツーリズム、他	前期
	京都光華女子	文学	英語英米文学	国際観光文化	前期
	川村学園女子	人間文化	観光文化		期
	岡山商科	商	商	観光ビジネス	期AB日程・C日程
	長崎国際	人間社会	国際観光	観光ビジネス	A日程
	桜花学園	人文	観光文化		期
B F	札幌国際	観光	観光	航空ビジネス、ツアーコンダクター、ホテルビジネス、旅行ビジネス	A方式・B方式
	筑波学院	情報コミュニケーション	国際交流	観光ビジネス系	A日程
	共栄	国際経営	国際経営	観光ビジネス	A日程・B日程
	江戸川	社会	ライフデザイン	レジャー・観光プランニング	A日程・B日程
	駒沢女子	人文	国際文化	観光文化	A日程
	文化女子	現代文化	国際文化	観光文化	A日程
	長野	環境ツーリズム	環境ツーリズム	観光と社会研究	A・B
	岐阜女子	文化創造	文化創造	観光文化	前期
	静岡産業	情報	国際情報	観光	一期A方式・B方式
	富士常葉	総合経営		観光ビジネス	前期A方式・B方式
	桜花学園	人文	観光文化		期
	大阪観光	観光	観光	国際観光、トラベル経営、ホテル経営、観光文化、他	A日程
	千里金蘭	人間社会	人間社会	語学・観光	1月日程
	平安女学院	人間社会	国際観光コミュニケーション		A・B
	名校	国際学群	観光産業		一般

河合塾作成「2007年度大学入試難易ランキング表」を修正して作成



ら、観光系の学部、学科あるいはコース等を抽出して再編集したものである。

ところで、偏差値と言う数値化された指標によって、全国大学の入学試験の難易度が何千もの学生募集単位に至るまで明示されるようになったのは、1970年ごろからである。当時は、全国規模で実施される模擬試験がコンピューター処理されるようになった頃であり、言わば「受験界の情報化」の幕開け時代であった。そのなかで、偏差値は受験界を席捲した。言い換えれば、日本の大学がマス段階、大衆化の時代を迎えた時期に、偏差値は、受験生と父母および受験指導に関わる先生を始めとして広く社会一般に、大学の「序列」と入試難易度を、それこそ「一般大衆」まで「可視化」する「ものさし」を提供するところとなったのである。

受験産業と大学受験予備校は、こぞって全国規模の模擬試験を実施し、大学入試難易ランキングを算出して受験生に志望する大学・学部の「合格可能性」を提供した。受験雑誌系では、「蛍雪時代」を発刊する旺文社の「旺文社模試」、「高3コース」の学習研究社「学研模試」、「私大進学」のライオン社「模試」などがあり、予備校系には、『S K Y』と総称される駿台予備学校、河合塾、代々木ゼミナールがそれぞれ「駿台模試」「全国統一模試」「代ゼミ模試」を実施しており、その他に地方予備校が連合して実施する「大進研模試」や「全日進模試」があった。そして、福武書店（現在、ベネッセ・コーポレーション）が実施する「進研模試」が、当初は岡山県や福井県などを中心に地域限定的に実施されていたが、その後、急速に全国規模の模擬試験として成長した。一方、予備校の『S K Y』戦争と言われる競合のなかで模擬試験については、河合塾の「全統模試」が席捲し、「駿台模試」は「進研模試」に合流した。現時点で、大学入試の全国データを提供しているのは、「全統模試」と「進研模試」である。最近の大学・短大への全国の志願者数は70万名強であるが、この2大模試は、それぞれ年間最多の受験者が40万名前後を数える。

さて、ランキング表を見ることにしよう。日本で最初の観光学科（後、観光学部）を設置した立教大学観光学部が偏差値60（上位よりの分布する割合は15%程度）にランクされている。その次にランクされるのは、中央値の偏差値50の同志社女子大学の京都観光コースである。それ以外の大学・学部は偏差値50以下であり、大部分の大学・学部は偏差値40以下に偏在している。なお、ボーダー・フリーはB Fと標記されている。

ところで、受験生各人の入試の可否結果を全国集計した「追跡データ」の分析によって、各大学・学部・学科等の募集単位毎に合格ボーダーラインが算出される。それが、偏差値により表記され「大学入試難易ランキング」となる。B Fの大学・学部は、不合格者のデータが皆無であるか、希少なため合格ボーダーラインの偏差値が算出不能であったことを意味している。これは、「大学ユニバーサル・アクセスの時代」と言われ、半数を超える私立大学が定員割れの学部や学科を抱えているなかでの「入試不成立」「大学全入」となっていることの傍証でもある。

前節で述べた通り、観光系の大学・学部・学科等の多くが、この10年程の間に新設されたものである。新設あるいは短大からの改組にしても新しい大学・学部であることは、ビジネスの世界に例えれば「老舗商売」が色濃い大学にあっては「最後発」であり、偏差値を含めて大学評価の面では厳しい状況となる。「老舗商売」と表現したが、大学の評価を語る時に最も一般的な言葉が

「歴史と伝統」である。その点で、「歴史と伝統」あるブランド私大の新学部でないかぎり、「後発私大」の大学・学部は偏差値では「低位」からの出発となるケースが多い。現状の偏差値による大学入試難易ランキング表を見て、「観光」は高い偏差値の学生になじまないとい断するのではなく、設置の歴史と関わって、観光系の学部・学科の存する大学のブランド力との関係性を見なければならぬだろう。

### 3 観光立国の推進と高等教育機関に求められるもの

#### ・観光立国の推進と人材養成のための高等教育機関に対する提言

欧米の大学に比べて大きく立ち遅れてきた、日本の大学・高等教育機関に於ける観光への取組を促進したのは、この間の「観光立国」政策の推進である。そのなかでも、「観光立国推進戦略会議」の55の提言のなかに高等教育機関の観光人材育成の必要が掲げられたことが注目される。

2003年4月、「観光立国懇談会」(座長:木村尚三郎東京大学名誉教授)が観光立国の意義及び観光立国を実現していくための課題と戦略を提言。同年7月には「観光立国関係閣僚会議」において「観光立国行動計画」が策定され、同年9月には石原国土交通大臣が観光立国担当大臣に任命されるなど、政府として観光立国への取組が急速に進展した。そして、2004年5月には、観光立国関係閣僚会議の元に民間有識者で構成する「観光立国推進戦略会議」(官房長官が主宰。座長:牛尾治朗ウシオ電機株式会社代表取締役会長)が開催され、同年7月には愛・地球博に向けての提言を、同年9月には国際競争力のある面的観光地づくりに関する提言を行うなど、「競争」と「プライオリティー」という「民」の視点を重視した民間有識者の議論を集約して、官民一体となって取り組むべき55の提言が11月に取りまとめられた。この55の提言が掲載されているのは、『観光立国推進戦略会議報告書～国際競争力のある観光立国の推進～』であるが、その、提言23には、「大学等は、地域のニーズを踏まえ、観光関連学部・学科等の設置を検討する。」とある。

#### ・国土交通省「高等教育機関における観光教育システムのあり方に関する調査」

国土交通省は、上記の背景を踏まえ、高等教育機関における観光関連学部の設置を含め人材養成のあり方を検討するため、2004年度に「高等教育機関における観光教育システムのあり方に関する調査」を実施した。この調査では、観光系の19大学20学部・学科及び観光関連産業界、主要自治体等に対するアンケート調査により、観光関連大学の現状と問題点、産官学の連携の状況、観光関連企業のニーズ等の把握、そして、今後の課題解決の方向を示した。

その提言には、①インターンシップの充実や特定の実務に重点を置いたカリキュラムの構築、②産官学が一体となった研究支援体制の整備、③業界ニーズに関するデータ整備等について、産官学が連携した体制で課題解決を図っていくことが盛り込まれた。また、国土交通省は、観光立国の実現のためには、地域の観光振興の核となる人材を育成し、各地域がもつそれぞれの魅力を自ら掘り起こすとともに、互いに競い合いながらその魅力の向上に努めることにより地域の観光

振興を推進する必要もあると考えている。このため、2004年度に新たに観光カリスマを講師として迎えての「観光カリスマ塾」を各地で開催した。2005年度に於いても引き続きこの取組を実施し、各地域における観光地づくりの核となる意欲ある人材の育成に努めている。

なお、調査報告には、欧米の大学の観光教育と人材育成の先進モデルと比較しつつ、様々な問題点が指摘されているが、その要点として注視されるのが、観光経営と地域再生へのアプローチの不十分である。勿論、観光教育と人材育成に関しては様々な分野について論じなければならないが、なかでも最も重要な分野は、観光マネジメント（観光経営）であると把握する。それは、観光振興にとっても地域再生にとっても、あるいは文化力の高揚についても、それらを活かすのは観光マネジメント力（観光経営力）であるからだ。

そこでは、観光の諸分野、つまり宿泊、移動（輸送）、物産、観光地管理、広報、マーケティング等の諸問題をマネジメントできる幅広い多様な能力を有する人材（観光エグゼクティブ及び観光プロデューサー）の育成が不可欠である。それとともに、地域再生を企画・実行できる人材として地域に密着し、地域の現況を理解し、地域資源の開発に資する能力を兼備した人材（観光・地域プランナー）の育成が必要である。さらには、文化交流・国際のファクターが教育研究の枠組みに導入されることによって、観光学教育研究の幅の広がりとお興行きの深まりが達成されることになる。この「観光経営」と「地域再生」「文化・交流」の3つのファクターが統合された教育、そして高い外国語運用能力の涵養、および日本の文化・芸能や歴史等の幅広い教養教育、このような総合的・体系的な教育によって、日本と世界の観光の最前線で活躍する人材を育成することができると考える。

#### ・ 経済産業省「集客交流（観光）経営人材のあり方に関する調査研究事業」

次に、経済産業省は「集客交流（観光）経営人材のあり方に関する調査研究事業」を2005～2006年度の2年間に亘って実施した。和歌山大学は、この事業に2005年度から参加する機会を得るとともに、2006年度には、北海道大学、立命館アジア太平洋大学とともに委託研究を受けて本調査研究事業の一端を担った。

その内容は、「国家政策としての観光を集客交流経営人材として担っていく者の育成を中長期的な視点に立って考察し、集客交流経営人材に求められる基礎能力養成システムの開発にかかわる調査・研究を実施する。」ものである。2006年度、この調査研究にあたって、集客交流（観光）経営人材に求められる能力を、『2005年度、集客交流経営人材育成事業資料』より整理した。そして、その能力を次の通りであると把握した。

#### 集客交流経営人材に求められる能力

特定地域に根付いた直接的サービス提供者に属する類型

- ① 「ホスピタリティ」事業としての特殊性を踏まえた「経営」
- ② 「ホスピタリティ」文化、地域づくりのエッセンスを含んだ「観光地計画」



特定地域に根付いた間接的サービス提供者に属する類型

- ① 産業振興や地域経済を含んだ「経営」
- ② 顧客の視点を取り入れた「観光地計画」
- ③ 事業者の視点を取り入れた「地域づくり」

「平成17年度 集客交流経営人材育成事業資料」より

ここでは、「経営」「ホスピタリティ」「観光地計画・地域づくり」の3分野が重要であることが指摘され、そして、集客交流経営人材に求められるスキルについては、次のように整理されている。

技 術 & 知 識	経営技術や理論に関する専門的知識（テクニカルスキル）
ビジョン構築能力	経営技術、知識を活かして状況を把握し具体的なビジョンを構築する能力、判断する能力（コンセプチャルスキル）
対 人 能 力	対人関係を構築する能力（ヒューマンスキル）

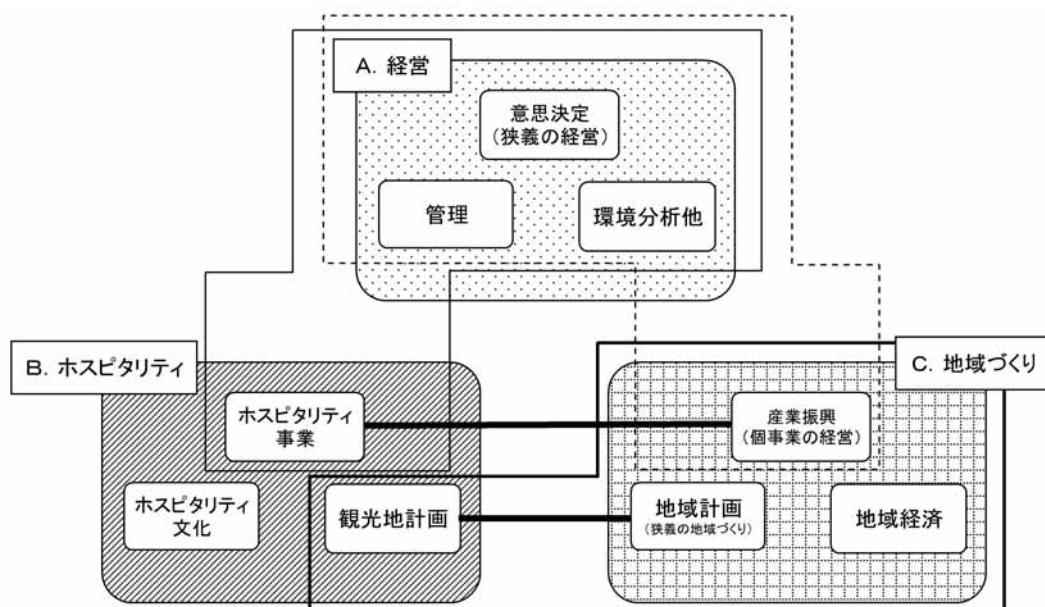
そして、ビジョン構築能力及び対人能力を、「経営」「ホスピタリティ」「観光地計画・地域づくり」の3分野に整理すると以下のようなスキルが求められる、としている。

	経 営	ホスピタリティ	観光地計画・地域づくり
ビジョン構築能力	戦略的思考、企画・発想、目標設定力	問題発見力、戦略的思考	地域課題の把握と解決、論理的思考力、戦略的思考、企画・発想
対 人 能 力	リーダーシップ、交渉能力、決断力、実行力	コミュニケーション表現力、チャレンジ精神 忍耐力	協議・調整（同意形成）実行力、忍耐力、包容力、柔軟性、啓発・啓蒙

さらに、各分野の関係性に注目すると、次ページの概念図に示すような整理ができている。この指摘は、大学において明日のリーダーとなる観光人材を育成するうえで重要である。「経営」「ホスピタリティ」「観光地計画・地域づくり」の3分野は、経済学、社会学、地域計画学などについて、実学教育とアカデミックな教育を融合することが必要である。そして、科学的で体系的な観光学の学習履歴を有するとともに、創造性、企画性を持ったホスピタリティ豊かな人材の育成が求められていると考える。

観光はソフトであり、それを担うのは人である。系統的な人材養成、教育システム、学問体系の構築は急務である。21世紀が「知識基盤社会」と認識され、労働一辺倒であった国民意識が変化するとともに、「観光立国」が国家政策として取り入れられた今日、その方策を展開できる環境は築かれつつある。ここに高等教育機関が、観光教育と研究を推進し、人材を育成する使命があると言えるだろう。

経営人材に関わる各能力分野の関係性に注目すると、以下のようにその関係を整理できる。



「ホスピタリティ事業（能力）」は「A経営（能力）」と融合することで、自立的で変革に強いホスピタリティ事業経営能力となる。

「観光地計画（能力）」は、より広範な「C地域づくり（能力）」と融合することで、地域の発展に寄与する地域経営能力となる。

地域づくりにおける「産業振興（能力）」は「A経営（能力）」と融合することで、より効果的な産業振興を推進する能力となる。

#### ・ 観光と諸科学との融合、観光系教育・研究機関の役割

次に、観光を学問と捉え研究・教育する際には、様々な事象を観光との融合の視点で見なければならぬ。以下は、観光との融合の視点で見たものである。（図1参照）

- ・ 癒しと観光.....精神的荒廃を癒すファクターとしての観光 人間と観光
- ・ 医療と観光.....病気の予防・治療としての観光
- ・ 文化・芸術と観光.....文学・芸能・絵画、彫刻、茶道、華道等と観光の融合
- ・ 音楽・色彩と観光.....音や色と観光の融合
- ・ 環境と観光.....エコツーリズム・サステイナブルツーリズム
- ・ 衣食住と観光.....衣食住文化と観光
- ・ 温泉と観光.....理学から経営学・社会学に及ぶ学際的な学問 「温泉学」
- ・ 歴史と観光.....地域の歴史を知見するための観光

- ・経済・経営と観光……観光による適正な経済発展及び観光経営
- ・情報と観光……観光情報の集積・発信
- ・行政と観光……国と地方の行政の施策としての観光

[図 1]



上記の観光と諸科学との融合は、社会と時代の要請により変化していくが、個々の論として現在論じられていないものや未知のものを含めて、これらを顧慮する必要性が観光の全般的な発展につながる。これらの観光をめぐる多様なアプローチは観光系研究・教育機関における学際的な研究と様々な「学び」のプログラムへとつながるものである。伝統的な学部では、学問の枠組みへのこだわりが学際的な教育研究を展開するうえでの「障害」として指摘されることもあったが、学際的な研究を前提とする観光系の研究・教育機関では、寧ろそれは克服されるだろう。

そのような高等教育機関における教育と研究の営みの先に、観光に関する学問の発展と日本における観光学の学問的評価が確立されることを描くことができよう。これは、当然、観光産業の隆興と質的向上を意味し、観光立国にふさわしい経済的効果の高まりや、日本の文化的水準の向上、国際理解に寄与することとなる。そのためにも、観光系の研究・教育機関に望ましい資質・能力と相応の学力を有する学生を受け入れることが喫緊の課題となっている。そして、抽象的な教育分野の開拓が実学教育とバランスを保ちつつ必要ではないかと考えられる。

さらに付言すれば、個別大学の観光系の学部や学科が全ての分野を包摂することは人的資源の面から難しい。この点で、全国の観光系教育研究組織の連携、「観光系大学コンソーシアム」の形成が期待される。なお、観光庁の設置を契機に「産官学連携した観光人材育成」の検討が進められようとしている。また、2008年度から3年間の競争的研究資金を獲得した「戦略的大学連携支援事業」は、「観光」を研究テーマとしている。これは、和歌山大学が代表大学となって「和歌山高等教育機関コンソーシアム」に参加する県立医科大学、高野山大学、近畿大学（生物理工学部）、和歌山信愛女子短期大学、和歌山高等工業専門学校が連携して取り組むものである。今後、この取組の進展とその成果が期待されるところである。

#### ・ 国際観光交流を担う人材の育成

観光学部の設置準備とカリキュラム設計にあたって参考とした『平成17年版観光白書』の高等教育機関の人材育成に関連する部分に言及しておきたい。白書は、日本の観光の現状と平成16年度の到達点を述べた上で、今後の課題として、「外国人受入体制の整備」、「観光関連人材の育成強化」、「文化観光の充実」、「国民意識の向上」の4つをあげている。

第1の「外国人受入体制の整備」では、「訪日外国人旅行者数を平成22（2010）年に1,000万人に増加させることを目標としているが、今後も外国人旅行者をさらに増加させるためには、いかにもてなし、訪日外国人旅行者として定着させ、リピーターとしていく」ことが必要としている。この課題に対して、「日本及び各地の魅力を維持、向上、創造していくとともに、外国人旅行者が日本を訪問する際の快適性を確保するための環境整備」をなすことであると述べている。

第2の「観光関連人材の育成強化」では、「高度かつ幅広い知識を有する人材の確保」が強調されている。そこで、「観光立国に向けた取組を強力に進めていく上でも、観光専門家の需要」が高まることに対応して、「高等教育機関における観光関連学部の設置を含め人材養成のあり方を検討する」ことに言及している。そして、「地域の観光振興の核となる人材を育成し、各地域がもつそれぞれの魅力を自ら掘りおこすとともに、互いに競い合いながらその魅力の向上に努めることにより地域の観光振興を推進する」ために「各地域における観光地づくりの核となる意欲ある人材の育成に努めること」であると述べている。

第3の「文化観光の充実」では、「外国人旅行者のリピーターの獲得のためには、日本を訪れた外国人に日本についてより一層深く知りたい、もう一度日本を訪れたい、という気持ちを抱かせることも重要である」と述べている。そのため、「日本での旅行内容についてもより深化させていく必要がある」が、それには「日本の歴史・伝統・文化に関し、外国人にも理解できるような興味深い話や経験を提供できるような人材を育てるとともに、日本の歴史・伝統・文化に根ざした観光地づくりを行っていくことが求められ」ている。そこで、「観光の質的深化についても追及し、より日本の文化的側面も世界にアピールできるよう配慮して各施策を進め」ることが必要としている。

第4の「国民意識の向上」とは、「訪日した外国人と実際に接する」「国民一人一人の意識の向

上」を図ることである。これは、「国民一人一人が外国人旅行者の訪日促進という政策をよく理解するとともに、国際観光交流の意義を再認識」し、「『ようこそ！』というもてなしの心をもって外国人旅行者と接すること」の重要性である。

以上、国際観光の概要と訪日外国人観光客に対する政策とその方向性をみたが、これを担う人材育成が急務である。そこで求められるのは、高い外国語運用能力とともに日本文化等に関する幅広い教養を身につけた人材であり、そこに大学の役割が期待されていると認識した。

#### 4 観光系大学・学部の教育コンセプトと育成する人材モデル

##### ・カリキュラム設計ポリシー

観光学部の創設にあたって、挑戦的で斬新なカリキュラムの設計をめざした。その設計ポリシーの要点は、次の3点である。

- ① 高等教育に求められる観光人材の育成モデルを検討し定義する。
- ② 観光を学問として捉え教育する際に必要な諸科学との融合、および様々な事象を観光との融合の視点で見ることによる多様なアプローチを教育プログラムに繋げる。
- ③ 望ましい資質・能力と相応の学力を有する学生の受け入れを前提として、抽象的な教育分野の開拓が、実学教育とバランスを保ちつつ必要であること。

これらを踏まえて、日本の高等教育機関における観光学教育とともに海外大学についても調査を進めた。この時期、国土交通省が「高等教育機関における観光教育システムのあり方に関する調査」(2004年)を実施した。調査結果を見ると、欧米の大学の観光教育と人材育成と比較しつつ、日本の大学における観光教育研究の問題点を指摘している。その報告書の文脈と後述する経済産業省の調査研究事業に参加するなかで注視したのは、観光経営と地域再生へのアプローチの必要である。そして、観光学教育と人材育成に関しては、様々な分野について論じなければならないが、なかでも最も重要な分野は観光マネジメント(観光経営)であると把握した。

##### ・経済産業省の調査研究事業への参加とテキスト作成

一方、経済産業省も2005年から2006年の2年間にわたって「集客交流経営人材のあり方に関する調査研究事業」を実施した。前述したが、和歌山大学はこの調査研究に2005年度よりオブザーバー委員として参加した。そして、2006年度には、北海道大学、立命館アジア太平洋大学(APU)とともに調査研究の一端を受託した。そこでは、観光人材を育成するための大学の学部教育に於ける観光教育プログラムの編成についての調査研究を実施、成果物として「標準テキスト」を作成した。その一覧は以下の通りであるが、「観光学への誘い」と「基礎演習マニュアル」は、初年次教育に於ける基礎演習の共通テキストとして作成した。

成果報告書(181頁)

観光学への誘い(292頁)



基礎演習マニュアル (41頁)

フィールドワークへの誘い (58頁)

国内インターンシップ・マニュアル (134頁)

海外研修・海外インターンシップ・マニュアル (79頁)

#### ・ 学部設置のコンセプトと人材育成モデル

和歌山大学観光学部を設置する意義とめざすものは以下の3点である。

- ① 経営学を学問的基礎とし、観光マネジメントを中心的アプローチとして観光学の「学の確立」に寄与する。
- ② 観光振興と地域再生の不可分な関係を踏まえた教育・研究と地域・社会貢献機能の発揮による国際競争力ある観光地創りと地域再生に寄与する。
- ③ 観光のインバウンド化の推進役として世界に通用する人材、地域文化や歴史など高い知見を有し、ホスピタリティ豊かな人材の育成に寄与する。

上記を踏まえて、「経営」、「文化」、「地域」の3つからアプローチしそれらが融合できるカリキュラムを設計した。「経営」を機軸に据えたのは、先にも述べた、今日の観光系教育・研究の現状に鑑みての選択であり、戦前の「和歌山高商」以来の伝統を有する経済学部教育・研究の資源を踏まえたところに理由がある。また、「地域」は、「観光を抜きにして地域再生は語れず、地域再生を抜きにして観光は語れない」と言われる通り、観光と地域の不可分の関係に立脚したものである。「文化」は、観光の文化交流の側面から、国際競争力ある観光地創りを担い世界に通用する人材育成をめざすところにある。そして、観光の基本と関るホスピタリティの醸成を重要な教育目標の一つとして考慮している。これに「もう一つの学び」としてのエクステンション教育を含めた実務教育のための実務科目群の配置が付加されている。

2007年4月、開設した経済学部観光学科には、「観光経営」と「地域再生」の2コースを設けた。そして、観光学部は、そのコースを学科とし、1学部2学科とした。そこに、「文化・交流」を加えた3つのアプローチによって、「観光」をリーダーとして担う人材を育成することとした。その育成モデルは以下の通りである。

#### □ 観光エグゼクティブ・プロデューサー

観光の諸資源を斬新な構想のもとに企画立案し、新たな観光ビジネスをプロデュースする人材。具体的には、観光の諸問題、宿泊、移動(輸送)、物産、観光地管理、広報、マーケティング等をマネジメントできる幅広い多様な能力を有する人材。そして、観光事業等の諸分野のリーダーとなるコア的人材を「観光エグゼクティブ」と定義した。なお、上記の「観光エグゼクティブ」は、設置を計画している大学院での社会人を対象とした教育と人材育成の課題でもあると考えている。

#### □ 観光・地域プランナー

観光資源の開発および現資源の再構築等を図り、観光事業、観光行政の発展を担う人材。事

例としては、地域再生を企画・実行できる人材として地域に密着し、地域の現況を理解し、地域資源の開発に資する能力を兼備した人材が挙げられる。

#### □ 観光コミュニケーター

観光現象に関する深い知識・知見を有し、国際競争力ある観光の第一線で活躍できるスキルやホスピタリティを身につけたリーダーとしての役割が果たせる観光人材。高い外国語運用能力とともに日本の文化・芸能や歴史等の幅広い教養を習得したコミュニケーション能力と文化の発信力を兼備した人材である。

付言すれば、学部設置にあたって「文化・交流」分野を担う教育研究体制の構築をめざしたが、学科組織とすることができなかった。今後、3学科も構想しつつ当該分野の強化が課題であると考えている。

#### ・ 専門教育カリキュラムの概要

専門教育については、専門基礎科目、専門コア科目と既存学部のリソースを活用した専門支援科目によって構成される。アカデミックな「学び」と実学をバランスよく学ぶカリキュラムを設計した。その概要は以下の通りである。

#### □ 専門基礎科目

観光学の専門への導入を図る科目群である。ここから観光経営と地域再生のアプローチが始まる。観光学総論とホスピタリティ・マネジメントを必修とし、観光経営学科には、経営学・マーケティング・簿記等の科目を配置。地域再生学科には、観光政策と地域学関連科目を配置。そして、両学科に共通する観光文化系の科目として日本文化論と文化交流論を配置した。

#### □ 専門コア科目

観光経営学科・地域再生学科のそれぞれの専門に関わるコア科目を配置した。特徴の一つは、アカデミックな「学び」とともに、実践的能力を醸成するためにケーススタディによる学修を導入したことである。さらに、観光英語・観光中国語・観光ハングルの他に外国文献講読（4言語）を配置し、外国語およびコミュニケーション能力の向上を図る。もう一つの特徴は、観光文化史、観光メディア論、比較文化論などの観光文化系の専門科目をまとめた科目群として配置していることである。これらの科目を履修することによって、「学び」を豊かなものとするとともに、卒業後、観光プロデューサーや観光・地域プランナーとして活躍する際の「文化力」「コミュニケーション力」のベースになるものと考えている。

#### □ 専門支援科目

専門科目であるが、既存の学問領域に準じた科目となる。この専門支援科目群の設定は、観光事象自体が既存学問と深い関わりを持っていることによる。それとともに既存学部の科目を履修することを通じて幅広くかつ深い見識を習得することが狙いである。

#### □ 専門演習・卒業論文

専門演習は、3年次から4年次へと2年間をかけて卒業論文作成へと指導するよう体系的に

設計した。各専任教員が専門を活かして指導する。3年次までに習得した様々な見識を参照しながら、自らがテーマを設定し、自らが資料を収集し、自らが思考し、論文を仕上げる。

#### ・ 特色ある教育と未来型教育システムの開発

これまで述べてきた専門教育とともに、海外インターンシップあるいは国内インターンシップを原則必須とした。また、厳格な成績評価と管理のためのGPA制度を導入するとともに、一人ひとりの学生に対する学習サポートも充実する。このような体系的カリキュラムと「特色ある教育」が、大学に求められる観光人材育成のための「学び」と「成長」の教育プログラムであると考えている。

また、2006年度より2年間にわたり採択された文部科学省の研究資金によって「未来型教育システム」の研究・開発に取り組んできた。この研究は、学習の具体的な細部に及ぶ内容（概念）を峻別しようとするものである。これは、学士課程教育に関して、これまでの「履修履歴」から一人ひとりの学生が何を「学び」「習得」したかを評価し記録する「学習履歴」への転換に資するものとして期待されている。また、新しいe-ラーニングを設計している。

上記に関連して、海外大学の観光学の講義を遠隔講義によって学ぶ「未来型」教育を実施している。ハワイ大学ウエノ教授による「ハワイの観光開発」を2008年度前期科目（2単位）を開講した。今後、海外大学を含めた「分散ネットワーク型教育システム」の構築によって、世界の先進的な観光学教育を受け入れ、発信したいと考えている。

#### ・ 初年次教育の取組、教員の集団的「教育力」で取り組む基礎演習と学生のピアサポート

前述した学士課程教育の構築が課題となるなかで、後期中等教育から高等教育への「移行」の問題に関して初年次教育の重要性が強調され、その実践が求められている。2007年4月、学部設置に先立って経済学部観光学科に迎えた80名の学生と2008年4月、観光学部に入学した120名の学生に対して初年次教育を実施してきた。そこでは、①スタディ・スキルの習得、②スケジュール・スキルの養成、③専門への橋渡しとなる導入教育を内容としている。

初年次教育の中軸に据えたのが、前後期セメスターを通じての基礎演習である。8～9名の小集団教育であり、自主編集した「共通教材」を使用、担当教員が毎週のように担当者会議を開催する等の集団的「教育力」形成に努めている。前期は「基礎演習マニュアル」を使用し、上記①ジェネリック・スキルズの養成、後期は「観光学への誘い」と「フィールドワーク・マニュアル」等を用いての初年次・導入教育に位置づけての教育を実践している。なお、今年より上記③について、前期科目「観光学入門」を各教員がオムニバス形式で講義し、後期の基礎演習につなげる“かたち”にすることによって導入教育の充実を図った。

初年次教育でのオリエンテーション・プログラムとして一泊二日の「宿泊研修」を実施している。2年目を迎え、今年は2年生によるピアサポートを実現、大きな教育成果をあげることができた。なお、このような学生による学生のためのピアサポートは、後述する「着物文化論」「茶道

論」「華道論」等の実技実習を伴う科目でも実施している。

#### ・ 日本文化関連科目の「学び」

今日、教養教育の再構築も重要な課題である。観光学部のカリキュラム設計にあたって、リベラルアーツを重視し、基礎・教養教育の充実を図った。そのなかに選択必修科目として、「伝統芸能論」「着物文化論」「茶道論」「華道論」「日本語作法」など日本文化関連科目を配置した。これは、高い外国語運用能力を涵養するとともに、その一方で、日本文化の発信者としての幅広い教養を身につけることをねらいとするものである。

なお、「着物文化論」「茶道論」「華道論」は実習を取り入れており、一部は英語で授業を行なっている。そして、学習した成果発表の場として、茶道論の公開「終了茶会」や華道論の作品展示がある。さらに、着物文化論では、和歌山市の中心市街地活性化事業のなかで10年余り閉鎖されていたデパート（旧「丸正百貨店」）が、「フォルテ・ワジマ」として営業を再開したが、ここを会場として発表会を開催している。その「きものファッションショー」に多数の市民が詰めかけ街の活性化に貢献している。

#### ・ 高い外国語運用能力の涵養をめざす教育プログラム

「観光」をリーダーとして担う人材育成に不可欠な要素の一つが、高い外国語運用能力である。そこで、創造的発想力、批判的思考力、コミュニケーション力の育成を目指す外国語教育プログラムを設計した。そのアプローチとして、英語を集中して学ぶコースと英語に加えてアジア言語を含む外国語教育のカリキュラムを編成している。そして、それを観光英語や観光中国語、観光ハングルの学習に繋げる。さらに、最近の大学には設置事例が少なくなったが、世界の観光学関連の外国語文献購読（英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ハングル等）を履修させる。これら、外国語教育科目および関連科目の学びとともに、海外留学や海外セミナーなどの国際教育プログラムや中長期の国際インターンシップを実施して、その体験を通じて実践的な外国語運用能力を習得するプログラムを開発中である。アメリカのハワイ大学やセントラルフロリダ大学をはじめオーストラリアの大学等と協議を開始した。

TOEFL・TOEICの得点目標を設定して、学生に到達目標を明示することも効果的だと考えた。具体的な得点目標として上位者レベルでTOEFL:530点、TOEIC:700点を設定している。これは、海外大学の英語による観光教育科目をディスタンス講義などにより受講できることや海外のホテルや旅行関係会社が実施するインターシップ・プログラムにダイレクトに参加できる水準を想定しての得点目標である。勿論、英語のみならず中国語やハングルはじめ各国の言語能力の習得を指導し、同言語関連の検定試験の受験も推奨する。

### ・ 英語教育の新しい試み

前述の高い外国語運用能力の涵養をめざす教育のなかで、英語教育の新しい試みに取り組んできた。この教育内容を、日本リメディアル教育学会第3回大会（2008年8月、関東学院大学）にて小畑と共同研究発表した観光学部英語教育主任竹鼻圭子教授が予稿集に発表された論稿から引用して紹介しておきたい。

#### ① グローバル化時代に求められる基礎教養

グローバル化の著しい21世紀に大学教育の基礎教養として求められるのは、創造的発想力、批判的思考力、コミュニケーション力そして英語力である。その英語教育にあたっては、日本語と英語を取り巻く「ことばの文化」の違いを踏まえた reasoning skill の養成が肝要だと考える。所与の問題について、「なぜなのか」、その理由を説明できる能力こそがコミュニケーションの本質である。そこで、Commitment：積極的な参加型学習を実現し、Academic Skill：世界に通じる基礎教養の修得をめざす教育に取り組んでいる。

#### ② トータル・コーディネートされた英語教育の実現

英語と英会話を連動させ、「読む」「書く」「聞く」「話す」という英語の4つの技能をバランスよく習得する独自カリキュラムを設計。そのなかで、それぞれの英語科目を各担当教員の個別の授業展開に委ねるのではなく、トータルにコーディネートされた教育システムとして構築したことに特徴がある。

具体的には、1年次の「英語・」の授業でニュースなどでのトピックについて読み、考え、意見を英語で書く力を養成。「英会話・」は、そのトピックを聞き取り英語で意見を交換する能力の獲得をめざす授業を展開している。さらに、ベルリッツと提携し上記の正課と連動させたエクステンション講座を週4時限開講。初年次は、一週当たり90分×6時限の授業を実現している。そして、その英語運用能力への到達目標として、TOEFL530点、TOEIC700点を掲げている。

#### ③ Weblishによる新しい英語教育の試み

Weblish（ウェブとイングリッシュを複合した造語）を、株式会社 インターアクト・ジャパンと財団法人 日本漢字能力検定協会の協力を得て開発を進め、今年度から運用を開始。対面授業と併せて効果を上げている。Weblishによる新しい英語教育の試みとは、以下の通りである。

- (1) 学習者一人ひとりが自己教育力を育成し、創発的な学習環境の中で課題解決能力を身につけることにより、教育創造の主体者となることのできる学習ツール。
- (2) global issues（地球規模の課題）から local affairs（日常の身近な話題）を題材とし、学習者一人ひとりが各テーマの当事者としての意識を持ち、他の学習者とのインターアクションを通じて理解や議論を深め合うことができるよう設計された統合的な学習教材。
- (3) 高レベルの語彙力、表現力、文法力等の言語能力（linguistic competence：言語そのものを理解し、操作できること）を育成するだけでなく、言語能力を最大限活用し、他の学習者との情報交換や意見交流を行うことにより、意味交渉（negotiation for meaning）能力やコミュニケーション能力（communicative competence）の育成を図る。



- (4) 読んだり聞いたりして理解できる能力 (receptive) のみならず, 学習者が特定の目的のために目標言語 (英語) を使用 (productive) できる言語能力を育成。
- (5) 最もアップ・トゥ・デートな話題を, 価値観や経験, 言語や社会背景の異なる学習者が同時に学習し, インターネット上の電子掲示板 (BBS: bulletin board system) を通じ, 意見交流を行うことで, 新たな視点や価値を見いだすことができることによる, 創発的 (emergent) な学習環境を提供。
- (6) インターネットによる e-Learning を導入したことにより, 学習者自らが学習履歴を常時参照することができる。課題提出の状況や, BBS への書き込み回数等, 各自の学習を学習者自らがマネージ (管理・監視) することにより, 自律的・自主的な学習 (self-regulated learning) を促進し, 高い自己教育力を有する学習者 (autonomous learner) の育成を図る。
- (7) インターアクト・ジャパンが配信する大量のニュース・リソース (テキストと音声) を利用できる環境を活かして, 学習するテーマや話題に係わる背景知識, 予備知識や準拠体系 (frame of reference) を広げることが可能となる。
- (8) ライティングやプレゼンテーションのタスクを通じ, 学習者の思考能力 (論理的, 科学的, 建設的, 批判的思考力) や, 目標言語による効果的で適切な表現力を育成。特に, 高次元 (higher order) の「思考する力」と「思考するためのスキル」を重点的に育成するためのタスクを提供している。
- (9) Google や Yahoo を代表とするインターネット・サーチ・エンジン同様のユーザー・フレンドリネスを有しており, 大量の教材リソースやネットワーク上での意見交流をいとも簡単に行うことが可能である。

#### ④ 英語による講義の開設

英語科目以外に英語を主言語とするあるいは補助的に英語を用いる科目も多数開講している。

教養・基礎科目: 「茶道論」「華道論」「着物文化論」

専門基礎科目: 「世界観光事情」「環境倫理」

専門コア科目: 「外国語文献購読」(観光関連の文献購読)「観光英語」「観光文化論」「海外観光地研究」「Environment & Culture」「Intercultural Communication」「交流文化」等である。

「ハワイの観光開発」Tourism Development of Hawaii は, ハワイ大学マノア校観光産業経営学部 (UH-TIM) とのディスタンス講義である。学生とのインタラクティブな対話形式の講義であるが, 一部講義は担当教員 Dr. Russell Uyeno を招聘した。なお, 観光学部教員 2 名が講義の場でサポートするとともに, LMS (ラーニング・マネジメント・システム) を利用して e-ラーニングによる復習を可能としている。

「着物文化論」は, 着物の歴史を紐解き着物があったからこそ花開いた日本の諸文化と着物との接点に注目, 世界に向けた着物文化の発信者となるべく, 英語を交えて講義している。また, 着付け実習も実施するとともに, 講義のまとめとして発表会を中心市街地で開催, 街の活性化にも寄与している。

⑤ 国際交流プログラムの拡充。

先進的な観光学教育を展開する海外の大学との交流を推進、それらの大学には、実際にホテルを運営している大学や、ディズニーランドやハワイ、パリといった国際的な観光地に立地する大学がある。こうした大学への留学、研修、インターンシップ等の実施を準備中であり、大学での「学び」に海外プログラムを加えた統合的な英語教育システムの構築を進めている。

## 5 今後の試み

最後に、学生の「学び」と「成長」の教育プログラムに関して、現在、取組を進めつつある課題や検討すべき課題等、今後の“試み”に言及しておきたい。

### ・キャリア戦略とキャリア・サポート

来春、第一期生は3年次に進級する。愈々、学生の「就活期」を前にして、キャリア・サポートの検討を進める必要がある。今春、「キャリア・サポート戦略会議」を立ち上げた。ここで、会議名にもある通り「戦略的」視点が必要と考えたのは、以下の事情によるものである。

- ① 毎年公表されるリクルート社の調査による「大学生の人気企業ランキング」に見られる通り、旅行関係の企業が常にトップグループにランキングされているのは、よく知られた事実である。それだけに、「観光」は就職戦線のなかで厳しい分野である。学生が4年間で高い力量を身につけるとともに、大学にはキャリア形成教育とキャリア・サポートが求められる。
- ② 学生の卒業後の進路を考えるうえで、先行事例である立教大学観光学部や立命館大学の観光系ゼミの就職状況を調査した。そこに先ず見られるのは、高い就職実績である。これは、観光学の実践的な「学び」とホスピタリティの体得等の理由が考えられる。しかし、一方で注視しなければならないのは、観光関連業界に進んだ者が3～4割程度に留まっていることである。それ以外の学生は、金融や商社をはじめ各界に進出している。

この現状をどのように見るかが重要である。今日、グローバル化があらゆる分野で進展しているが、「観光」はとりわけ競争と再編著しい業界である。また、観光を始めサービス業の仕事の実態と給与等の条件に関する問題もある。このような現実を学生が正確に認識して進路を選ぶ必要がある。一方で、情報の提供と大学のサポートが重要である。

おそらく、観光分野を中心としつつも社会の多方面に進出することが考えられる。公務員を目指す者も多いだろう。「キャリア・サポート戦略会議」には、これらの状況を踏まえ学生の“夢”の実現、多方面への就職をサポートするための検討が焦眉の課題として求められている。

なお、観光学部学生の構成を見ると、女子学生の比率が7割を超えている。もとより観光分野は、女性の活躍が期待される分野である。現に観光の第一線で活躍する女性も多い。しかし、様々な問題点や打破すべき“壁”も指摘されるところである。これからの「観光」にためにも観光分野に於いて男女共同参画社会のモデルを創造することが必要であると考えらる。

### ・エクステンション教育

前述したエクステンション教育について、さらに言及すると、正課教育と連動したエクステンションの「もう一つの学び」のシステムを構築することが、学生の「学び」を豊かにする。それが、高度資格の取得にもつながる。前述のTOEFL・TOEICの高スコア獲得に有効なシステムでもある。観光分野の資格としては「総合旅行業務取扱管理者」や「通訳案内士」などの国家資格への対策が求められており、教育システムの構築を急ぐ必要がある。

また、地域再生学科で学び公務員を志向する学生も多いと考えられる。前述したキャリア形成教育や資格試験対策も同様であるが、国立大学の公務員試験対策は有力私大の取組に比して立ち遅れている。この問題点の克服も喫緊の課題である。

### ・高大連携

全国高等学校には、60校近い高等学校が観光学ないし関連の教育に取り組んでいる。和歌山県下の高等学校では、観光教育実施校連絡協議会が結成（2007年10月）された。学士課程教育に於ける観光学教育と人材育成を考える時、まさしく“ひとづくり”の視座から大学と高校の教育接続、高大連携の取組を推進しなければならない。これまでに上記の和歌山県高等学校観光教育実施校連絡協議会と連携し課題の具体化について検討している。さらに、全国高等学校観光教育研究大会（13回大会：2008年7月、那須）、関西地区高等学校観光教育協議会（2008年11月開催、大阪）を通じて連携を拡げる必要がある。また、日本観光ホスピタリティ教育学会が高大連携の場を提供する役割を果たしている。

なお、沖縄県では、県および県教育委員会が推進役となって観光学習教材を作成して小中学校の観光教育を推進している。このような初等教育からの観光教育の展開も視野に入れる必要もあるだろう。

### ・大学院の設置

大学院を設置することが、求められる観光人材育成にとって必須の課題である。観光学の「学の確立」を担う研究者養成とともに、前述した「観光エグゼクティブ」、高度職業人を養成する。後者については、観光界で活躍する社会人を受け入れるためのシステム、e-ラーニングやサテライトおよび土曜日開講によって、仕事との両立を図る必要がある。

### 【参考文献・資料】

- 1）観光立国推進戦略会議報告書『国際競争力のある観光立国の推進』（観光立国推進戦略会議，2004年）
- 2）国土交通省編『平成17年版観光白書』（国立印刷局，2005年）
- 3）国土交通省編『高等教育機関に於ける観光教育システムのあり方に関する調査』報告書（2004年）
- 4）国土交通省総合政策局観光企画課『高等教育に於ける観光教育システムのあり方に関する調査』報告書（2005年3月）

- 5) 経済産業省平成 17 年度サービス産業人材育成事業『集客交流経営人材のあり方に関する調査研究事業』報告書(2006 年 3 月)
- 6) 経済産業省平成 18 年度サービス産業人材育成事業『集客交流経営人材のあり方に関する調査研究事業』報告書(2007 年 3 月)
- 7) 中央審議会答申「我が国の高等教育の将来像」(2005 年 1 月)
- 8) 「学士課程教育の再構築に向けて」中央教育審議会大学分科会, 学士課程教育小委員会(2007 年 9 月)
- 9) 『初年次教育とジェネリックスキル』小島佐恵子(IDE 2007 年 1 月号 研究ノート)
- 10) マーチン・トロウ『高学歴社会の大学 - エリートからマスへ - 』(1976 年 東京大学出版)
- 11) マーチン・トロウ『高度情報化社会の大学 - マスからユニバーサルへ』(2000 年玉川大学出版部)
- 12) 黒羽亮一『戦後大学政策の展開』(2001 年 玉川大学出版部)